



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山崎 邦衛 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,141,957	2.5	24,672	83.4	33,240	55.6	16,170	152.2
24年3月期第3四半期	2,090,386	3.6	13,456	△10.6	21,363	△1.5	6,410	37.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 16,019百万円 (66.9%) 24年3月期第3四半期 9,598百万円 (△39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	71.14	—
24年3月期第3四半期	27.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,362,109	368,030	22.8
24年3月期	1,274,411	354,343	24.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 310,892百万円 24年3月期 310,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
25年3月期	—	9.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,826,000	2.8	28,000	34.0	38,300	21.4	17,400	49.3	76.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	244,524,496株	24年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	19,004,357株	24年3月期	11,214,532株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	227,285,038株	24年3月期3Q	234,996,383株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな景気回復の動きがあるものの、海外景気の不安定な状況、国内における雇用情勢や所得環境の厳しさなどにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディopal中期ビジョン」を掲げ、お客様や消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズに的確に対応できる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動を積極的に推し進めております。

その一環として、当社グループは製薬メーカーなどとの連携のもと、国内において開発段階にある医療用医薬品に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行う新たなビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング(PFM)」に取り組んでおります。

また、電力供給不足や大規模災害を見据えたBCP(事業継続計画)の強化にグループ全社で取り組み、商品の安定供給を維持することができる体制づくりに努めております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社Palta(大阪市中央区)は、業容の拡大と株主価値の最大化を図る取組みの一環として、平成24年12月、同社株式の公募及び第三者割当増資による新株式(普通株式7,700,000株)を発行いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆1,419億57百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は246億72百万円(前年同期比83.4%増)、経常利益は332億40百万円(前年同期比55.6%増)、四半期純利益は161億70百万円(前年同期比152.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、平成24年4月1日に実施された薬価改定により、薬価基準が平均6.2%引き下げられた影響や長期取載品の売上高減少があったものの、新薬創出加算品、新製品の情報提供や販売について積極的な展開を図るとともに、需要が拡大する生活習慣病薬、ワクチン、ジェネリック医薬品の販売に注力したことにより、順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、医療用医薬品の品目ごとの仕入価格交渉を強力に推し進めるとともに、それに基づいた販売価格交渉に取り組むことなどにより、適正利益の確保に努めております。

一方、地域医療へのさらなる貢献と本事業における生産性の向上をより一層図る目的で、物流と営業の両機能を高める取り組みを行っております。物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡充を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、6か所目のエリア・ロジスティクス・センター(ALC)として「南東京ALC」(神奈川県川崎市)を平成24年10月に稼働いたしました。営業面においては、MR認定資格を取得した社員を、高い専門知識とスキルを持つアシスト・リプレゼンタティブス(AR)として活用する新たな営業活動に着手しております。なお、本事業におけるMR認定資格を有する社員は、平成25年1月末現在で836名となりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆5,255億71百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は132億54百万円(前年同期比441.6%増)となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用情勢や所得環境の低迷を背景とした消費者の節約志向が続く中、企業間競争の激化などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社Palta(大阪市中央区)は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、小売店における売場起点的発想に立った高品質・ローコスト物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能強化に努めるとともに、サプライチェーン全体の効率化に貢献するための事業戦略を実行しております。併せて、主要物流拠点や本社に非常用自家発電装置の設置が完了し、BCP(事業継続計画)を強化するなど、取引先により安心いただける企業基盤の整備に努めております。

また、出荷能力の増強とサプライチェーン全体の効率化を目的として、平成24年12月に最新鋭の大型物流センター「RDC中部」(愛知県春日井市)が稼働したほか、東北及び北陸地区において物流センターの建設を着工するなど、事業基盤の強化・拡充を図っております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,859億75百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は105億14百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル※向けに分かれております。

畜産向けにおいては、畜産物の市況低迷の影響があるものの、顧客の生産活動を支援する提案型営業の推進により、販売は前年同期並みに推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向けにおいては、新製品の普及推進などにより、販売は堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は324億41百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億18百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

※ コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億24百万円増加（1.9%増）し、当第3四半期連結会計期間末には1,295億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、278億8百万円（前年同期は267億31百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益338億65百万円、減価償却費92億9百万円、仕入債務の増加664億49百万円があったものの、売上債権の増加408億43百万円、たな卸資産の増加323億62百万円、法人税等の支払58億46百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、119億93百万円（前年同期比32億96百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入64億65百万円があったものの、南東京A L C、R D C中部等の有形固定資産の取得による支出149億13百万円、投資有価証券の取得による支出33億1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、133億91百万円（前年同期比97億46百万円の増加）となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入67億30百万円があったものの、自己株式の取得による支出81億76百万円、借入金の減少62億78百万円、配当金の支払50億89百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の連結子会社である株式会社P a l t a cが、同社株式の公募及び第三者割当増資による新株式（普通株式7,700,000株）を発行したことに伴い、当社が保有する同社株式の持分異動により持分変動損失を特別損失に計上いたしました。

これにより、平成24年10月31日付で開示いたしました平成25年3月期通期連結業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、平成24年12月21日付で開示いたしました「特別損失の計上および連結業績予想（通期）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,306	134,651
受取手形及び売掛金	629,583	670,439
有価証券	18,735	18,743
商品及び製品	140,337	172,700
その他	71,266	79,958
貸倒引当金	△1,381	△1,349
流動資産合計	990,849	1,075,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,252	80,062
土地	93,692	94,427
その他（純額）	24,608	21,924
有形固定資産合計	191,553	196,414
無形固定資産		
その他	6,915	7,216
無形固定資産合計	6,915	7,216
投資その他の資産		
その他	86,621	84,805
貸倒引当金	△1,528	△1,470
投資その他の資産合計	85,092	83,335
固定資産合計	283,562	286,966
資産合計	1,274,411	1,362,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,183	864,633
短期借入金	29,799	26,102
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,089
未払法人税等	2,032	22,323
賞与引当金	7,932	4,202
返品調整引当金	726	839
その他	31,295	30,315
流動負債合計	873,371	951,504
固定負債		
長期借入金	9,630	7,360
退職給付引当金	15,354	15,708
その他	21,711	19,506
固定負債合計	46,696	42,574
負債合計	920,067	994,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,194
利益剰余金	166,351	178,392
自己株式	△14,487	△22,573
株主資本合計	308,457	312,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,956	15,686
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	△17,206	△17,206
その他の包括利益累計額合計	1,750	△1,518
少数株主持分	44,135	57,137
純資産合計	354,343	368,030
負債純資産合計	1,274,411	1,362,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,090,386	2,141,957
売上原価	1,947,365	1,987,005
売上総利益	143,021	154,951
返品調整引当金戻入額	708	726
返品調整引当金繰入額	717	839
差引売上総利益	143,012	154,839
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	58,208	59,024
福利厚生費	8,140	8,128
賞与引当金繰入額	3,864	4,166
退職給付費用	4,559	5,053
配送費	11,151	10,823
地代家賃	3,783	3,720
減価償却費	8,363	8,138
貸倒引当金繰入額	152	—
のれん償却額	47	—
その他	31,284	31,112
販売費及び一般管理費合計	129,556	130,167
営業利益	13,456	24,672
営業外収益		
受取利息	79	71
受取配当金	1,674	1,958
情報提供料収入	5,080	5,179
不動産賃貸料	722	735
持分法による投資利益	411	802
その他	896	888
営業外収益合計	8,864	9,635
営業外費用		
支払利息	455	400
不動産賃貸費用	426	408
その他	75	257
営業外費用合計	956	1,066
経常利益	21,363	33,240

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	420	284
投資有価証券売却益	0	6,012
関係会社株式売却益	67	—
持分変動利益	74	—
受取保険金	2,372	—
罹災商品補填額	1,119	—
その他	1	—
特別利益合計	4,055	6,297
特別損失		
固定資産除売却損	456	456
減損損失	1,210	739
持分変動損失	—	4,069
関係会社出資金評価損	1,317	—
特別退職金	5,827	34
その他	902	372
特別損失合計	9,713	5,671
税金等調整前四半期純利益	15,705	33,865
法人税、住民税及び事業税	4,100	27,113
法人税等調整額	3,257	△12,483
法人税等合計	7,357	14,630
少数株主損益調整前四半期純利益	8,347	19,235
少数株主利益	1,936	3,065
四半期純利益	6,410	16,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,347	19,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,061	△3,216
繰延ヘッジ損益	△2	2
土地再評価差額金	187	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	1,250	△3,216
四半期包括利益	9,598	16,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,559	12,886
少数株主に係る四半期包括利益	2,038	3,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,705	33,865
減価償却費	9,382	9,209
減損損失	1,210	739
のれん償却額	47	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△393	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,097	△3,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△90
受取保険金	△2,372	—
特別退職金	5,827	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,867	△40,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,323	△32,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,339	66,449
その他	2,245	△2,006
小計	△10,376	31,494
利息及び配当金の受取額	2,019	2,580
利息の支払額	△439	△385
保険金の受取額	2,372	—
特別退職金の支払額	△6,550	△34
災害損失の支払額	△689	—
法人税等の支払額	△13,066	△5,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,731	27,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,633	△14,913
有形固定資産の売却による収入	2,242	1,674
投資有価証券の取得による支出	△1,109	△3,301
投資有価証券の売却及び償還による収入	603	6,465
その他	200	△1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,696	△11,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,694	△3,697
リース債務の返済による支出	△776	△576
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,795	△2,581
少数株主からの払込みによる収入	—	6,730
自己株式の売却による収入	489	0
自己株式の取得による支出	△0	△8,176
配当金の支払額	△4,227	△4,129
少数株主への配当金の支払額	△639	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,644	△13,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,072	2,424
現金及び現金同等物の期首残高	148,563	127,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,490	129,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,486,460	571,391	32,535	2,090,386	—	2,090,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,255	603	6	1,865	△1,865	—
計	1,487,716	571,994	32,541	2,092,252	△1,865	2,090,386
セグメント利益	2,447	10,231	271	12,950	505	13,456

(注) 1. セグメント利益の調整額505百万円には、セグメント間取引消去1,868百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,362百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,524,274	585,248	32,434	2,141,957	—	2,141,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,297	726	6	2,030	△2,030	—
計	1,525,571	585,975	32,441	2,143,988	△2,030	2,141,957
セグメント利益	13,254	10,514	418	24,186	485	24,672

(注) 1. セグメント利益の調整額485百万円には、セグメント間取引消去1,931百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業投資費は、各報告セグメントに配分していない全社費用として「調整額」に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「医療用医薬品等卸売事業」の報告セグメントに含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。